令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	34,984	人
平成２７年国調	34,508	人
増減率	1.4	%
面積	15.90	k㎡
人口密度	2,200	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	35,582 人	35,039 人
令 3. 1. 1	35,454 人	34,868 人
増減率	0.4 %	0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	228	264
	1.6	1.9
第２次	2,454	2,397
	17.5	17.4
第３次	11,326	11,141
	80.9	80.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47 沖縄県	3294 西原町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,862,678	24.7	3,862,678	53.3
地方譲与税	70,839	0.5	70,839	1.0
利子割交付金	1,371	0.0	1,371	0.0
配当割交付金	8,042	0.1	8,042	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,713	0.1	9,713	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	811,960	5.2	811,960	11.2
ゴルフ場利用税交付金	19,555	0.1	19,555	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,003	0.0	4,003	0.1
法人事業税交付金	60,848	0.4	60,848	0.8
地方特例交付金等	63,931	0.4	63,931	0.9
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	24,009	0.2	24,009	0.3
自動車税減収補塡特例交付金	1,368	0.0	1,368	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,382	0.0	1,382	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	37,172	0.2	37,172	0.5
地方交付税	2,421,617	15.5	2,298,732	31.7
内訳 普通交付税	2,298,732	14.7	2,298,732	31.7
特別交付税	122,885	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,334,557	47.0	7,211,672	99.6
交通安全対策特別交付金	2,998	0.0	2,998	0.0
分担金・負担金	256,922	1.6	－	－
使用料	50,889	0.3	17,044	0.2
手数料	102,275	0.7	－	－
国庫支出金	3,832,633	24.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,158,922	13.8	－	－
財産収入	9,682	0.1	8,698	0.1
寄附金	54,848	0.4	－	－
繰入金	541,770	3.5	－	－
繰越金	472,430	3.0	－	－
諸収入	186,681	1.2	－	－
地方債	610,462	3.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	515,262	3.3	－	－
歳入合計	15,615,069	100.0	7,240,412	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,862,678	100.0	－
法定普通税	3,862,678	100.0	－
市町村民税	1,592,713	41.2	－
内訳 個人均等割	57,974	1.5	－
所得割	1,322,353	34.2	－
法人均等割	94,881	2.5	－
法人税割	117,505	3.0	－
固定資産税	1,984,302	51.4	－
うち純固定資産税	1,955,298	50.6	－
軽自動車税	149,700	3.9	－
市町村たばこ税	135,963	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,862,678	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	15,615,069	17,469,223
歳出総額	14,975,519	16,996,987
歳入歳出差引	639,550	472,236
翌年度に繰越すべき財源	58,742	40,584
実質収支	580,808	431,652
単年度収支	149,156	43,667
積立金	505,924	349,639
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	267,357	358,642
実質単年度収支	387,723	34,664

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	179	568,146	3,174
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	47,970	3,198
教育公務	19	56,924	2,996
臨時職員	－	－	－
合計	198	625,070	3,157
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	5,655
副市区町村長	1	3.04.01	5,185
教育長	1	3.04.01	4,871
議会議長	1	12.04.01	3,180
議会副議長	1	12.04.01	2,660
議会議員	17	12.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,986,577	13.3	1,726,292	1,720,363	22.2
うち職員給	1,006,538	6.7	909,826	－	－
扶助費	4,850,243	32.4	926,950	895,813	11.6
公債費	1,010,215	6.7	1,010,215	1,010,215	13.0
内訳 元利償還金 元金	966,208	6.5	966,208	966,208	12.5
利子	44,007	0.3	44,007	44,007	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,847,035	52.4	3,663,457	3,626,391	46.8
物件費	1,600,558	10.7	896,581	786,348	10.1
維持補修費	82,347	0.5	70,314	70,078	0.9
補助費等	1,472,224	9.8	1,322,298	900,044	11.6
うち一部事務組合負担金	901,954	6.0	846,563	587,211	7.6
繰出金	1,234,818	8.2	837,948	771,303	9.9
積立金	1,287,222	8.6	1,236,024	－	－
投資・出資金・貸付金	107,594	0.7	100,905	100,905	1.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,343,721	9.0	370,127		
うち人件費	202,703	1.4	200,915		
内訳 普通建設事業費	1,334,288	8.9	369,394		
うち補助	829,076	5.5	157,639		
うち単独	505,212	3.4	211,755		
災害復旧事業費	9,433	0.1	733		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,975,519	100.0	8,497,654		

経常経費充当一般財源等計	
	6,255,069 千円
経常収支比率	
	80.7 % （ 86.4 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,137,183 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	125,471	0.8	－	125,471
総務費	2,331,070	15.6	2,135	2,146,222
民生費	6,702,302	44.8	16,137	2,251,136
衛生費	986,394	6.6	－	609,927
労働費	18,609	0.1	－	13,847
農林水産業費	94,242	0.6	－	70,356
商工費	110,735	0.7	－	102,171
土木費	1,573,311	10.5	1,232,631	592,765
消防費	568,168	3.8	－	516,056
教育費	1,445,569	9.7	83,385	1,058,755
災害復旧費	9,433	0.1	－	733
公債費	1,010,215	6.7	－	1,010,215
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,975,519	100.0	1,334,288	8,497,654

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	1,478,874
	下水道	244,056
	宅地造成	122
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	565,751
	その他	668,945

国民健康保険の状況	
実質収支	-481,277
再差引収支	-712,403
加入世帯数（世帯）	5,133
被保険者数（人）	8,532
被保険者1人当り 保険給付費	80
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	333

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	3,706,104	3,769,514
基準財政需要額	6,004,836	5,659,202
標準税収入額等	4,691,848	4,787,869
標準財政規模	7,505,842	6,984,429
財政力指数	0.66	0.67
実質収支比率（％）	7.7	6.2
公債費負担比率（％）	11.1	11.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.5	8.1
将来負担比率（％）	32.5	58.3
積立金現在高 財政調	889,774	651,207
減債	185,808	44,626
特定目的	1,132,767	766,988
地方債現在高	9,141,678	9,497,424
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	210,049	163,123
保証・補償	－	－
その他	60,192	227,504
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 現年・計	令和３年度	令和２年度
合計	99.0 97.4	99.0 97.3
市町村民税	99.0 97.7	99.1 97.8
純固定資産税	99.0 97.2	98.9 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）